



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社ライフドリンク カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 2585 URL https://www.ld-company.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 邦昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 新 敬史 TEL 06 (6453) 3220
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	22,301	14.1	2,492	30.8	2,440	38.1	1,708	△0.8
2022年3月期第3四半期	19,547	—	1,905	—	1,767	—	1,721	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	134.25	130.80
2022年3月期第3四半期	152.57	152.05

- (注) 1. 当社は、2021年12月21日に東京証券取引所市場第二部に上場したことに伴い、業績開示を2022年3月期第2四半期より行っているため、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2021年12月21日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から前第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月2日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	16,728	7,648	45.7
2022年3月期	17,133	6,243	36.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 7,648百万円 2022年3月期 6,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	26.00	26.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,600	—	3,000	—	2,900	—	2,000	—	156.67

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 前回発表予想は個別業績予想の数値を、今回発表予想は連結業績予想の数値を記載しております。
 3. 2023年3月期より連結財務諸表を作成するため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	12,885,740株	2022年3月期	12,550,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	12,725,986株	2022年3月期3Q	11,283,796株

(注) 当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月2日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、決算発表後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、段階的な経済活動の制限の緩和や個人消費の持ち直しなど、平常化に向けた動きがみられました。しかしながら、資源価格の高騰や為替相場における円安進行を背景として、食料品の価格上昇が進行するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内飲料業界におきましては、前年対比での消費の回復があったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の水準には及ばず、また、原材料価格やエネルギー価格の上昇圧力もあり、厳しい状況にあります。

このような事業環境のもと、当社は「高品質で価格競争力を持った商品」の供給を強みとして、自社飲料各工場の設備更新・改良による生産量の拡大及び販売先の確保に努めてまいりました。また、同時に栃木工場内の新倉庫稼働などの物流拠点の見直し、EC/D2C※モデルへのチャレンジに取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の経営成績は売上高が22,301百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益が2,492百万円（同30.8%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費）が3,309百万円（同26.1%増）、経常利益が2,440百万円（同38.1%増）、四半期純利益が1,708百万円（同0.8%減）となりました。

なお、当社はドリンク・リーフ事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※D2C:「Direct to Consumer」の略。消費者に対して製品を直接販売するビジネスモデルのことを指します。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は7,882百万円で、前事業年度末に比べて1,040百万円減少しております。これは、主に「現金及び預金」が1,614百万円減少、「受取手形及び売掛金」が711百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は8,845百万円で、前事業年度末に比べて635百万円増加しております。これは、主に「建物」が1,262百万円増加、その他に含まれている「建設仮勘定」が824百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は5,305百万円で、前事業年度末に比べて2,414百万円減少しております。これは、主に「短期借入金」が2,000百万円減少、「未払金」が253百万円減少、「未払法人税等」が139百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は3,774百万円で、前事業年度末に比べて605百万円増加しております。これは、主に「長期借入金」が805百万円増加、その他に含まれている「リース債務」が200百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は7,648百万円で、前事業年度末に比べて1,404百万円増加しております。これは、主に「四半期純利益」の計上に伴い「利益剰余金」が1,708百万円増加、配当金の支払いに伴い「利益剰余金」が326百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第3四半期累計期間の業績は、原材料費や水道光熱費などのコスト増があったものの、自社飲料工場の設備更新・改良による生産量の拡大及び販売先の確保、並びにコスト削減や生産性向上に努めた結果、当初の想定を上回る結果となりました。第4四半期業績についても当初の想定を上回る見通しです。また、当社はニッポービバレッジ株式会社の子会社化に伴い、2023年3月期第4四半期より連結決算に移行いたします。

当社の実績及び見通し、並びにニッポービバレッジ株式会社の業績見通しを織り込んだ結果、2023年3月期につきましては、売上高29,600百万円（前回発表予想比7.6%増）、営業利益3,000百万円（同15.4%増）、経常利益2,900百万円（同18.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円（同17.6%増）を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,894	2,279
受取手形及び売掛金	3,058	3,769
商品及び製品	1,099	768
仕掛品	101	67
原材料及び貯蔵品	626	718
その他	172	309
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	8,923	7,882
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,522	2,785
機械及び装置（純額）	1,775	2,423
リース資産（純額）	1,059	832
その他	2,289	1,587
有形固定資産合計	6,646	7,629
無形固定資産	60	86
投資その他の資産	1,503	1,128
固定資産合計	8,210	8,845
資産合計	17,133	16,728

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,039	985
短期借入金	3,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	600	709
未払金	1,282	1,029
未払法人税等	387	247
賞与引当金	44	69
役員賞与引当金	10	—
その他	857	765
流動負債合計	7,720	5,305
固定負債		
長期借入金	2,535	3,340
その他	634	433
固定負債合計	3,169	3,774
負債合計	10,889	9,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,045	1,052
資本剰余金	1,228	1,244
利益剰余金	3,969	5,351
株主資本合計	6,243	7,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△0
評価・換算差額等合計	0	△0
純資産合計	6,243	7,648
負債純資産合計	17,133	16,728

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	19,547	22,301
売上原価	11,291	12,774
売上総利益	8,256	9,527
販売費及び一般管理費	6,350	7,035
営業利益	1,905	2,492
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
為替差益	9	—
受取補償金	6	9
その他	6	1
営業外収益合計	22	11
営業外費用		
支払利息	42	35
支払手数料	16	9
為替差損	—	16
上場関連費用	96	—
デリバティブ評価損	3	—
その他	0	1
営業外費用合計	159	62
経常利益	1,767	2,440
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	11	0
特別損失合計	11	0
税引前四半期純利益	1,755	2,440
法人税、住民税及び事業税	263	373
法人税等調整額	△229	358
法人税等合計	34	732
四半期純利益	1,721	1,708

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年11月8日開催の取締役会において、ニッソービバレッジ株式会社(以下「ニッソービバレッジ」)の株式を取得し、子会社化することについて決議すると共に、同日付で日東紡績株式会社との間で株式譲渡契約を締結し、2023年1月4日付で株式の取得が完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 ニッソービバレッジ株式会社

事業内容 清涼飲料水の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

本株式取得の実施により、当社グループの生産数量拡大を実現すると共に、ニッソービバレッジのもつ商品開発力を活用した商品ラインナップの拡充や豊富な水源を活用した生産能力の増強に取り組み、売上高の成長及びそれを上回る利益成長を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2023年1月4日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,549百万円
-------	----	----------

取得原価	1,549百万円
------	----------

また、ニッソービバレッジは日東紡績株式会社が保有するニッソービバレッジの事業用不動産(土地建物)等(取得価額567百万円)を取得しております。当該不動産の購入資金はニッソービバレッジに対する当社貸付金により賄っております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 22百万円(概算)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳現時点では確定しておりません。

6. 支払資金の調達及び支払方法

- | | |
|-----------|---------------|
| (1) 借入先 | 取引金融機関2社 |
| (2) 借入金額 | 2,200百万円 |
| (3) 借入実行日 | 2023年1月4日 |
| (4) 借入期間 | 10年 |
| (5) 借入金利 | 市場金利に連動した変動金利 |
| (6) 返済方法 | 元金均等返済 |
| (7) 担保の有無 | なし |